

報告書の取りまとめに当たって

近年グローバル化や知識基盤社会が進展する中、国際的に第一線級の力量を持つ研究者の育成はますますその重要性を増してきています。我が国の大学院では、これまで「学生に体系的な教育を提供する場」としての課程制大学院を実現する組織的展開が必ずしも十分とは言えず、様々な制度改革を通じて大学院教育の充実が図られてきました。

グローバルCOEプログラムは、平成14年度から文部科学省において開始された「21世紀COEプログラム」の評価・検証を踏まえ、その基本的な考え方を継承しつつ、我が国の大学院の教育研究機能を一層充実・強化し、国際的に優れた研究基盤の下で世界を牽引する創造的な人材育成を図るため、国際的に優れた教育研究拠点の形成を重点的に支援することによって、国際競争力のある大学づくりを推進することを目的とする事業です。

グローバルCOEプログラム委員会では、平成20年度に採択され、5年間の補助期間を終了したプログラム（68拠点）の計画の達成状況等の評価を行い、その結果を各大学に開示いたしました。この事後評価は、各拠点の今後の教育研究活動の持続的展開及びその水準の向上と更なる発展に資するとともに、その活動の成果等を併せて広く社会に公表し、これらの教育研究活動が広く国民の理解と支援を得られるよう促進していくことを目的としております。

本プログラムは通常5年間、「21世紀COEプログラム」より継続している拠点については結果として10年間の長期にわたり大学における拠点形成を支援しており、支援を受けた研究科、専攻では大学院教育の改善が着実に実行されてきました。今後、本プログラムにより形成された拠点は、継続して国内外の優秀な学生を引き付け、将来にわたり広く社会で活躍できる優秀な人材を生み出していくのみならず、他大学または他機関との連携や、社会への情報発信を進めることで、我が国全体の教育改革を牽引する原動力となることが期待されます。

最後に、今回の事後評価を実施するに当たって、評価委員の方々のご協力を賜りましたことに深く感謝申し上げますとともに、本報告書が、今後の「知識基盤社会」における我が国の大学院の人材養成機能の強化と国際的に優れた教育研究拠点形成の推進の一助となれば幸いです。

平成26年3月

グローバルCOEプログラム委員会

委員長 野依 良治

I. 事後評価の目的等

設定された目的に沿って拠点形成計画が効果的に達成されたか、また、中間評価結果による留意事項への対応が適切に行われたかについて評価するとともに、その結果を各拠点に示すことにより、補助事業終了後の教育研究活動の持続的展開及びその水準の向上とさらなる発展に資するため、適切な助言を行うことを目的としている。また、各拠点の活動の成果等を明らかにし、社会に公表することにより、各拠点での教育研究活動が広く国民の理解と支援が得られるよう促進していくとともに、事後評価結果を文部科学省に報告し、今後の施策等の検討に資することを目的としている。

<「グローバルCOEプログラム」の目的>

グローバルCOEプログラムは、我が国の大学院の教育研究機能を一層充実・強化し、国際的に卓越した研究基盤の下で世界をリードする創造的な人材育成を図るため、国際的に卓越した教育研究拠点の形成を重点的に支援し、もって、国際競争力のある大学づくりを推進することを目的とする。

II. 事後評価の実施方法及び実施体制

1. 実施方法

事後評価は、各プログラムの設定された目的・計画（ここでいう「設定された目的・計画」とは、当初の目的・計画又は、2年経過後に実施した中間評価において目的・計画の変更等の措置を講じたものについては、その時点で設定された目的・計画を指す。）に照らして、5年間の補助事業期間における、その活動状況・成果等を社会に分かりやすく公表することを前提として、各大学から作成・提出された事業結果報告書等を、書面、ヒアリング又は現地調査（必要に応じ実施）により、調査・分析する手法により実施した。

事後評価結果は、以下の評価項目及び観点に基づき、次の構成により記述している。

(1) 総括評価

5年間のプログラム全体の達成状況等に関して、以下の4段階の水準による記述式の総括評価を示している。

なお、これらの水準は、各拠点が設定したプログラムの目的・計画に照らした絶対評価を基本として評価したものであり、他のプログラムとの相対比較をする趣旨ではない。

また、これらの水準は、以下の項目からなる評価項目及び観点から総合的に判断し、4段階の定型句により記述しているため、全ての評価項目の達成状況等を網羅的に示すものではない。

「設定された目的は十分達成された。」

「設定された目的は概ね達成された。」

「設定された目的はある程度達成された。」

「設定された目的はあまり達成されなかった。」

(2) コメント

(1) の総括評価の水準の判断の根拠となった主な評価項目及び観点を通じた達成状況、及び当該大学・他大学において、今後の事業の展開に際して参考となると思われる優れた点や改善を要する点をコメントとして記述している。

(3) 事後評価結果に対する意見の申立て及びその対応

事後評価結果については、広く社会へ公表することとしているため、その評価プロセスの透明性、当該結果の正確性を確保する観点から、対象大学に意見申立ての機会を設け、申立てがあった場合には、その内容及びそれへの対応を併せて掲載している。

〈事後評価の評価項目及び観点〉

① 拠点形成計画

[大学の将来構想と組織的な支援]

- ・大学全体の将来構想において、拠点形成計画が十分戦略的なものとして位置づけられ、機能したか
- ・学長を中心としたマネジメント体制の下、国際的に卓越した教育研究拠点形成への重点的取組みが行われたか

[拠点形成全体]

- ・国際的に卓越した教育研究拠点形成計画全体の目的は達成されたか
- ・拠点形成のための運営マネジメント体制が生まれ、拠点として機能したか
- ・国際競争力のある大学づくりに資することができたか
- ・他の大学等と連携した取組みについては、拠点形成において、その連携が必要不可欠なものとして有効に機能したか

[今後の展望]

- ・補助事業が終了した後も、国際的に卓越した教育研究拠点としての継続的な教育研究活動が自主的・恒常的に行われるための具体的な支援を考慮しているか、または、すでに着手しているか
- ・他の大学等と連携した取組みについては、事業終了後の連携のあり方等について、考慮されているか

[その他]

- ・国際的に卓越した教育研究拠点の形成が、学内外にどのような影響を与えたか

② 教育研究の状況

(人材育成面)

- ・人材育成において、具体的にどのような若手研究者が育成され、また、教育研究拠点の形成にどれだけ寄与したか
- ・若手研究者がその能力を十分に発揮できるような仕組みを措置し、機能したか
- ・国際的に活躍できる人材を育成するための工夫をし、機能したか
- ・他の大学等と連携した取組みについては、連携が有効に機能したか

(研究活動面)

- ・国際的な研究活動が実施されたか、または、我が国固有の分野もしくは、諸外国に例を見ない独創的な研究アプローチで、諸外国に積極的な情報発信が行われたか
- ・拠点形成計画に参画した研究者が、実質的に協力・連携し、拠点形成に向けて十分貢献できる体制が構築され、機能したか
- ・研究活動において、新たな分野の創成や学術的知見等があったか
- ・他の大学等と連携した取組みについては、連携が有効に機能したか

(留意事項への対応)

- ・グローバルCOEプログラム委員会の中間評価結果による留意事項への対応を適切に行ったか

③ 補助金の適切かつ効果的使用

- ・補助金は、適切かつ効果的に使用されたか

2. 実施体制

グローバルCOEプログラム委員会(委員長:野依 良治 独立行政法人理化学研究所理事長)の下に、専門的見地から厳正な評価が行えるよう、分野(「医学系」、「数学、物理学、地球科学」、「機械、土木、建築、その他工学」、「社会科学」、「学際、複合、新領域」の5分野)毎に審査・評価部会を設置し、事後評価結果を取りまとめた。

3. 事後評価のプロセス

- ・プログラム委員会(評価内容・方法等の決定) [平成25年3月7日]
- ・各大学から事業結果報告書の提出 [平成25年8月21日~22日]
- ・分野別審査・評価部会委員による書面評価 [平成25年9月上旬~10月中旬]
- ・分野別審査・評価部会(書面・合議評価) [平成25年10月28日~11月18日]
- ・現地調査 [平成25年12月3日~平成26年1月16日]
- ・分野別審査・評価部会(事後評価結果取りまとめ・事後評価結果(案)の決定) [平成25年12月25日~平成26年1月24日]
- ・事後評価結果を対象大学に事前開示・意見申立ての機会 [平成26年1月24日~2月13日]
- ・プログラム委員会(申立て内容の審議・事後評価結果の決定) [平成26年3月6日]

Ⅲ. 事後評価結果の概要

全体の状況

平成20年度に採択され、平成24年度までの5年間の補助事業期間を終え、今回の事後評価の対象となった5分野29大学68拠点（「医学系」14拠点、「数学、物理学、地球科学」14拠点、「機械、土木、建築、その他工学」14拠点、「社会科学」14拠点、「学際、複合、新領域」12拠点）の総括評価の分布とプログラム全体を通じた所見、成果・課題等は以下のとおりである。

(1) 総括評価の分布

	医学系		数学、物理学、地球科学		機械、土木、建築、その他工学		社会科学		学際、複合、新領域		計	
	件	割合	件	割合	件	割合	件	割合	件	割合	件	割合
設定された目的は十分達成された。	12	85.7%	14	100%	8	57.1%	4	28.6%	6	50%	44	64.7%
設定された目的は概ね達成された。	1	7.1%	0	0%	4	28.6%	10	71.4%	5	41.7%	20	29.4%
設定された目的はある程度達成された。	1	7.1%	0	0%	2	14.3%	0	0%	1	8.3%	4	5.9%
設定された目的はあまり達成されなかった。	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
計	14		14		14		14		12		68	

小数点第2位を四捨五入

※水準は、プログラム間の相対比較に意味を持たない。

(2) プログラム全体の状況

○ 総括評価の分布から全体的な状況を見ると、68拠点中44拠点（64%）が「設定された目的は十分達成された。」、20拠点（29%）が「設定された目的は概ね達成された。」と評価されており、各プログラムがその目的に沿って、概ね順調に実施されたと言える。

○ 今回事後評価を実施したプログラム（68拠点）においては、それぞれ当該プログラムの目的に沿って、

① 大学の将来構想と組織的な支援については、

- ・ 学内予算措置、施設の整備、国際戦略本部の設置
- ・ 新部局として教育研究センター等を設置し、新設ポストの創出
- ・ 大学の国際化戦略の一環としての全学的な取組をベースとして、経費・スペースの配分や教育研究支援者の雇用
- ・ 博士後期課程学生の学費引き下げ、奨学金制度の創設
- ・ 学内経費による若手研究者の雇用
- ・ 学長の強いリーダーシップによる全学横断的なマネジメントなどの取組や成果が見られた。

一方、課題としては

- ・ 大学として総長のリーダーシップが明示的ではなかった
- ・ 本プログラムの大学全体の将来構想実現への具体的な貢献は不明確などの指摘を受けている拠点が見られた。

② 拠点形成全体については、

- ・ 若手研究者、大学院学生の海外派遣を積極的に行い、海外の大学でシンポジウムを開催するなどの双方向性の交流
- ・ 海外の著名な研究者を招いての研究指導、多数回にわたる国際シンポジウムや海外招聘研究者による講演会の開催等を通じた国際化の推進
- ・ レベルの高い国際誌へ多数の成果を発表や多額の外部資金
- ・ 地域の研究機関との連携・協力による教育拠点化
- ・ 運営面への海外研究者による英語による評価の反映
- ・ 欧米を含む多くの大学・研究機関との共同研究を推進し、国際的ネットワーク形成への努力
- ・ 工学系と理学系の学生が流動的にお互いのセミナーや研究会に参加出来る仕組みを創設などの取組や成果が見られた。

一方、課題としては

- ・ さらに一歩前進して、国内での様々な機関との共同の拠点形成、国外の施設との

拠点形成

- ・さらなる発展のための文理融合による教育研究の体制強化などの指摘を受けている拠点が見られた。

③ 人材育成面については、

- ・企業実習、リサーチプロポーザル、フォーラム、海外実習などにより、国際性を身に付けた人材の育成
- ・積極的な若手の双方向的な国際交流
- ・セルユニット単位の活発な教育・フィールド活動の展開により、大学院修了者の多くが大学教員に採用
- ・博士号授与者数の飛躍的な増加
- ・優れた博士課程学生の RA 採用や、若手研究者の GCOE 研究員採用、国際ワークショップの開催支援
- ・国際合同サマースクールの開催や若手研究者委員会による拠点運営への参画
- ・博士課程在籍者、ポスドクに占める外国人留学生の増加
- ・海外連携先との双方向の人事交流により国際的な環境における研究活動が日常的に行われることによって海外研究機関で職を得る若手研究者の輩出
- ・若手研究者に対するテニユアポストが与えられるなどの積極的な支援
- ・女性研究者に対する積極的な支援などの取組や成果が見られた。

一方、課題としては

- ・留学生のキャリアパスの形成
 - ・教育効果に対して客観的なデータや修了者の追跡などによる結果確認とフィードバックの必要性
- などの指摘を受けている拠点が見られた。

④ 研究活動面については、

- ・シンポジウムやワークショップの運営など国際的な情報発信
 - ・本補助金、学内資金に加えて、多額の外部資金を国や民間から獲得
 - ・米国、中国、韓国などの諸大学との共同研究ネットワークの形成
 - ・世界トップクラスの研究者を集めた国際学会の開催、多文化圏アジアで使用可能な教科書の刊行、国際的に著名な学術雑誌への論文発表など国際的な研究活動
 - ・海外の研究機関・企業等との連携による共同研究の実施
- などの取組や成果が見られた。

一方、課題としては

- ・国内外の研究機関との共同研究や人的派遣といった、実質的な連携体制の更なる発展

- ・ 今後は新たな研究方法論、あるいは学術を体系化する基礎研究の成果が望まれる
- ・ 応用領域での研究成果の増加
などの指摘を受けている拠点が見られた。

⑤ 今後の展望については、補助事業が終了した後も国際的に卓越した教育研究拠点としての継続的な活動を行うため

- ・ 学内の全てのグローバル COE プログラムに対応する支援機構を設置し、総長裁量経費の支給
- ・ 共同利用・共同研究拠点化された研究センターに対するスペース、人事、大型高压装置の維持経費などの継続的支援
- ・ 産業界と連携を図りつつ、研究教育活動を推進するとともに大学として運営経費の確保
- ・ 実施中に設置した研究所等の学内改組
- ・ 国内外の教育研究機関や企業との強固な連携、本プログラムで実施された様々な人材育成プログラムの継続
- ・ 教育プログラムの大学院配当科目としての開講や、研究の一部を受託研究の活用により継続
などの取組が見られた。

一方、課題としては

- ・ 新たな財政支援体制の構築
- ・ 学生への直接のサポート等を含めた具体的な規模と継続性の明確化
- ・ 周辺分野とのより強力な連携の構築
などの指摘を受けている拠点が見られた。

(3) プログラム全体を通じた成果の例

事後評価に際して、今回のプログラムの対象となっている専攻の大学院学生、教員の研究教育活動等の動向を把握するため、各大学から提出された事業結果報告書の様式7「教育研究活動状況調書」を基に作成したデータから見た人材育成面、研究活動面でのそれぞれの成果の例を挙げると、以下のような特徴が見られる。

- ① 人材育成面の状況においては、事業開始前の平成19年度と比較して、
 - ・ 課程博士授与数は微増しており、特に事業推進担当者が指導教員となっている者については約1.2倍に増加し、その中でも外国人留学生数については約2.1倍に増加した。
 - ・ 他大学からの研究指導委託生の受け入れは約1.3倍に増加している。
 - ・ 博士課程修了者数については微増しており、うち、外国人留学生数は約1.6倍に増加している。また、就職者数についても、同様の傾向が見られる。
 - ・ 満期退学者の進路の状況等については、就職者数に微増が見られ、うち、外国人留学生は約1.5倍に増加し、事業推進担当者が指導教員となっている者については約1.1倍に増加している。
 - ・ ポスドク等の採用の状況について、同一大学からの採用は全体として約1.2倍、他機関出身者からの採用は全体として約1.6倍に増加している。
 - ・ 日本学術振興会特別研究員(DC)に採用されている者は、約1.4倍に増加している。また、同様に特別研究員(PD)に採用されている者も約1.2倍に増加している。
 - ・ 博士課程学生の学会発表数は約1.3倍に増加しており、うち事業推進担当者が指導教員となっている者については約1.4倍に増加している。
 - ・ 博士課程学生の学術雑誌等への論文発表数は約1.2倍に増加しており、その中でも事業推進担当者が指導教員となっている者の論文発表数のうち、レフェリー付学術雑誌に発表した論文数は約1.4倍に増加した。

- ② 研究活動の面の状況においては、事業開始前の平成19年度と比較して、
 - ・ 事業推進担当者のレフェリー付学術雑誌等論文発表数、専門書等発行数のいずれについても約1.2倍程度に増加している。また、国際学会での基調・招待講演の件数についても、約1.2倍と増加している。
 - ・ 拠点となる大学の専攻等の大学・研究機関との共同研究の件数について、約1.4倍に増加しており、うち、国外の機関との共同研究も約1.5倍に増加している。また、企業等との共同研究の件数も約1.2倍、うち、国外の機関との共同研究は約1.3倍に増加した。
 - ・ 外国人教員の在籍状況について、常勤の外国人教員の在籍数は約1.2倍、非常勤の外国人教員数は約1.4倍に増加している。

IV. グローバルCOEプログラム 平成20年度採択拠点事後評価結果一覧

総括評価結果

総括評価	医学系	数学、物理学、地球科学	機械、土木、建築、その他工学	社会科学	学際、複合、新領域	5分野
	件	件	件	件	件	件
<input type="checkbox"/> 設定された目的は十分達成された。	12	14	8	4	6	44
<input type="checkbox"/> 設定された目的は概ね達成された。	1	0	4	10	5	20
<input type="checkbox"/> 設定された目的はある程度達成された。	1	0	2	0	1	4
<input type="checkbox"/> 設定された目的はあまり達成されなかった。	0	0	0	0	0	0
計	14	14	14	14	12	68

※各拠点の事後評価結果の詳細については、日本学術振興会グローバルCOEプログラムホームページ(<http://www.jsps.go.jp/j-globalcoe/index.html>)を参照

総括評価内訳【医学系】

設定された目的は十分達成された: 12件

拠点番号	拠点プログラム名	機関名	中核となる専攻等名	拠点リーダー名	連携先機関
F01	人獣共通感染症国際共同教育研究拠点の創成	北海道大学	獣医学研究科獣医学専攻	喜田 宏	
F02	Network Medicine創生拠点	東北大学	医学系研究科医科学専攻	岡 芳知	公益財団法人がん研究会がん研究所、シンガポール大学(シンガポール)
F04	免疫システム統御治療学の国際教育研究拠点	千葉大学	医学薬学府先端医学薬学専攻	中山 俊憲	独立行政法人理化学研究所、独立行政法人放射線医学総合研究所
F05	疾患のケミカルバイオロジー教育研究拠点	東京大学	医学系研究科内科学専攻	門脇 孝	
F06	ゲノム情報に基づく先端医療の教育研究拠点	東京大学	医科学研究所ヒトゲノム解析センター	清野 宏	
F07	歯と骨の分子疾患科学の国際教育研究拠点	東京医科歯科大学	医歯学総合研究科医歯学系専攻	野田 政樹	
F08	機能分子医学への神経疾患・腫瘍の融合拠点	名古屋大学	医学系研究科細胞情報医学専攻	祖父江 元	
F09	生命原理の解明を基とする医学研究教育拠点	京都大学	医学研究科医学専攻	成宮 周	
F10	オルガネラネットワーク医学創成プログラム	大阪大学	医学系研究科医学専攻	米田 悦啓	独立行政法人理化学研究所
F11	次世代シグナル伝達医学の教育研究国際拠点	神戸大学	医学研究科医科学専攻	東 健	
F13	エイズ制圧を目指した国際教育研究拠点	熊本大学	エイズ学研究センター	満屋 裕明	
F14	幹細胞医学のための教育研究拠点	慶應義塾大学	医学研究科医学研究系専攻	岡野 栄之	財団法人実験動物中央研究所、国立成育医療研究センター、ルンド大学(スウェーデン)、テキサス大学M.D.アンダーソンがんセンター(アメリカ)、カリフォルニア大学アーバイン校(アメリカ)

設定された目的は概ね達成された: 1件

拠点番号	拠点プログラム名	機関名	中核となる専攻等名	拠点リーダー名	連携先機関
F12	熱帯病・新興感染症の地球規模統合制御戦略	長崎大学	熱帯医学研究所	平山 謙二	

設定された目的はある程度達成された: 1件

拠点番号	拠点プログラム名	機関名	中核となる専攻等名	拠点リーダー名	連携先機関
F03	分子疫学の国際教育研究ネットワークの構築	山形大学	医学系研究科医学専攻	嘉山 孝正	

総括評価内訳【数学、物理学、地球科学】

設定された目的は十分達成された：14件

拠点番号	拠点プログラム名	機関名	中核となる専攻等名	拠点リーダー名	連携先機関
G01	物質階層を紡ぐ科学フロンティアの新展開	東北大学	理学研究科物理学専攻	井上 邦雄	
G02	変動地球惑星学の統合教育研究拠点	東北大学	理学研究科地学専攻	大谷 栄治	
G03	有機エレクトロニクス高度化スクール	千葉大学	融合科学研究科ナノサイエンス専攻	上野 信雄	
G04	未来を拓く物理科学結集教育研究拠点	東京大学	工学系研究科物理工学専攻	樽茶 清悟	
G05	数学新展開の研究教育拠点	東京大学	数理科学研究科数理科学専攻	川又 雄二郎	
G06	ナノサイエンスを拓く量子物理学拠点	東京工業大学	理工学研究科物性物理学専攻	斎藤 晋	カリフォルニア大学バークレー校(アメリカ)
G07	宇宙基礎原理の探求	名古屋大学	理学研究科素粒子宇宙物理学専攻	杉山 直	
G08	数学のトップリーダーの育成	京都大学	理学研究科数学・数理解析専攻	深谷 賢治	
G09	普遍性と創発性から紡ぐ次世代物理学	京都大学	理学研究科物理学・宇宙物理学専攻	川合 光	
G10	物質の量子機能解明と未来型機能材料創出	大阪大学	基礎工学研究科物質創成専攻	北岡 良雄	独立行政法人情報通信研究機構
G11	惑星科学国際教育研究拠点の構築	神戸大学	理学研究科地球惑星科学専攻	中川 義次	北海道大学
G12	先進的実験と理論による地球深部物質学拠点	愛媛大学	地球深部ダイナミクス研究センター	入船 徹男	財団法人高輝度光科学研究センター、東京大学、ニューヨーク州立大学ストーニーブルック校(アメリカ)
G13	マス・フォア・インダストリー教育研究拠点	九州大学	数理学府数理学専攻	若山 正人	神戸大学
G14	現象数理学の形成と発展	明治大学	先端数理科学インスティテュート	三村 昌泰	広島大学

総括評価内訳【機械、土木、建築、その他工学】

設定された目的は十分達成された: 8件

拠点番号	拠点プログラム名	機関名	中核となる専攻等名	拠点リーダー名	連携先機関
H01	流動ダイナミクス知の融合教育研究世界拠点	東北大学	流体科学研究所	圓山 重直	
H02	都市空間の持続再生学の展開	東京大学	工学系研究科都市工学専攻	藤野 陽三	
H03	機械システム・イノベーション国際拠点	東京大学	工学系研究科機械工学専攻	光石 衛	
H04	震災メカニクス軽減の都市地震工学国際拠点	東京工業大学	理工学研究科建築学専攻	時松 孝次	太平洋地震工学研究センター(アメリカ)
H07	アジア・メガシティの人間安全保障工学拠点	京都大学	工学研究科都市環境工学専攻	松岡 譲	
H08	高機能化原子制御製造プロセス教育研究拠点	大阪大学	工学研究科精密科学・応用物理学専攻	山内 和人	
H09	衝撃エネルギー工学グローバル先導拠点	熊本大学	自然科学研究科複合新領域科学専攻	秋山 秀典	
H12	グローバル ロボット アカデミア	早稲田大学	創造理工学研究科総合機械工学専攻	藤江 正克	

設定された目的は概ね達成された: 4件

拠点番号	拠点プログラム名	機関名	中核となる専攻等名	拠点リーダー名	連携先機関
H05	アジア域での流域総合水管理研究教育の展開	山梨大学	医学工学総合教育部環境社会創生工学専攻	坂本 康	
H06	マイクロ・ナノメカトロニクス教育研究拠点	名古屋大学	工学研究科マイクロ・ナノシステム工学専攻	福田 敏男	カリフォルニア大学ロサンゼルス校(アメリカ)
H10	環境共生・安全システムデザインの先導拠点	慶應義塾大学	理工学研究科総合デザイン工学専攻	前野 隆司	マサチューセッツ工科大学(アメリカ)、産業安全文化ファンデーション(フランス)
H14	歴史都市を守る「文化遺産防災学」推進拠点	立命館大学	理工学研究科環境都市専攻	大窪 健之	独立行政法人国立文化財機構京都国立博物館、明知大学校(韓国)、トリバン大学(ネパール)、ペルー国立工科大学(ペルー)

設定された目的はある程度達成された: 2件

拠点番号	拠点プログラム名	機関名	中核となる専攻等名	拠点リーダー名	連携先機関
H11	先導的防災安全工学の東アジア教育研究拠点	東京理科大学	総合研究機構防災科学研究センター	菅原 進一	独立行政法人建築研究所
H13	風工学・教育研究のニューフロンティア	東京工芸大学	工学研究科建築学・風工学専攻	田村 幸雄	ノートルダム大学自然災害モデル研究所(アメリカ)

総括評価内訳【社会科学】

設定された目的は十分達成された: 4件

拠点番号	拠点プログラム名	機関名	中核となる専攻等名	拠点リーダー名	連携先機関
I07	社会科学の高度統計・実証分析拠点構築	一橋大学	経済研究所	深尾 京司	
I08	東アジアの開発戦略と国家建設の適用可能性	政策研究大学院大学	政策研究科政策専攻	大塚 啓二郎	
I09	親密圏と公共圏の再編成をめざすアジア拠点	京都大学	文学研究科行動文化学専攻	落合 恵美子	
I10	人間行動と社会経済のダイナミクス	大阪大学	経済学研究科経済学専攻	大竹 文雄	京都大学

設定された目的は概ね達成された: 10件

拠点番号	拠点プログラム名	機関名	中核となる専攻等名	拠点リーダー名	連携先機関
I01	多元分散型統御を目指す新世代法政策学	北海道大学	法学研究科法律実務専攻	田村 善之	
I02	社会階層と不平等教育研究拠点の世界的展開	東北大学	文学研究科人間科学専攻	佐藤 嘉倫	スタンフォード大学(アメリカ)
I03	グローバル時代の男女共同参画と多文化共生	東北大学	法学研究科総合法制専攻	辻村 みよ子	東京大学
I04	国家と市場の相互関係におけるソフトロー	東京大学	法学政治学研究科総合法政専攻	岩村 正彦	
I05	ものづくり経営研究センターアジア・ハブ	東京大学	経済学研究科経営専攻	藤本 隆宏	
I06	日本企業のイノベーション	一橋大学	商学研究科経営・マーケティング専攻	沼上 幹	
I11	市場の高質化と市場インフラの総合的設計	慶應義塾大学	経済学研究科経済学専攻	吉野 直行	京都大学
I12	市民社会におけるガバナンスの教育研究拠点	慶應義塾大学	法学研究科政治学専攻	田中 俊郎	延世大学校(韓国)、仁荷大学校(韓国)、カリフォルニア大学バークレー校(アメリカ)、ソウル国立大学校(韓国)、東西大学校(韓国)、国立政治大学(台湾)
I13	制度構築の政治経済学	早稲田大学	経済学研究科経済学専攻	田中 愛治	
I14	成熟市民社会型企業法制の創造	早稲田大学	法学研究科民事法学専攻	上村 達男	

総括評価内訳【学際、複合、新領域】

設定された目的は十分達成された：6件

拠点番号	拠点プログラム名	機関名	中核となる専攻等名	拠点リーダー名	連携先機関
J01	統合フィールド環境科学の教育研究拠点形成	北海道大学	環境科学院環境起学専攻	山中 康裕	独立行政法人国立環境研究所
J03	環境激変への生態系適応に向けた教育研究	東北大学	生命科学研究科生態システム生命科学専攻	中静 透	
J05	学融合に基づく医療システムイノベーション	東京大学	工学系研究科バイオエンジニアリング専攻	片岡 一則	
J06	エネルギー学理の多元的学術融合	東京工業大学	理工学研究科機械制御システム専攻	平井 秀一郎	ジョージア工科大学(アメリカ)、韓国科学技術院(韓国)、シュツットガルト大学(ドイツ)
J07	情報通信による医工融合イノベーション創生	横浜国立大学	工学研究院知的構造の創生部門	河野 隆二	横浜市立大学、独立行政法人情報通信研究機構、オウル大学(フィンランド)
J12	クロマグロ等の養殖科学の国際教育研究拠点	近畿大学	水産研究所	熊井 英水	

設定された目的は概ね達成された：5件

拠点番号	拠点プログラム名	機関名	中核となる専攻等名	拠点リーダー名	連携先機関
J02	「アニマル・グローバル・ヘルス」開拓拠点	帯広畜産大学	畜産学研究科畜産衛生学専攻	河津 信一郎	
J04	次世代型生命・医療倫理の教育研究拠点創成	東京大学	医学系研究科健康科学・看護学専攻	赤林 朗	ヘイスティングス・センター(アメリカ)、国立衛生研究所(アメリカ)、ペンシルヴァニア大学(アメリカ)、ケース・ウェスタン・リザーブ大学(アメリカ)、オックスフォード大学(イギリス)、ベルゲン大学(ノルウェー)、モナシュ大学(オーストラリア)、シンガポール国立大学(シンガポール)
J08	地球温暖化時代のエネルギー科学拠点	京都大学	エネルギー科学研究科エネルギー基礎科学専攻	八尾 健	
J10	新炭素資源学	九州大学	総合理工学府物質理工学専攻	永島 英夫	福岡女子大学
J11	社会に生きる心の創成	玉川大学	脳科学研究所	坂上 雅道	カリフォルニア工科大学(アメリカ)

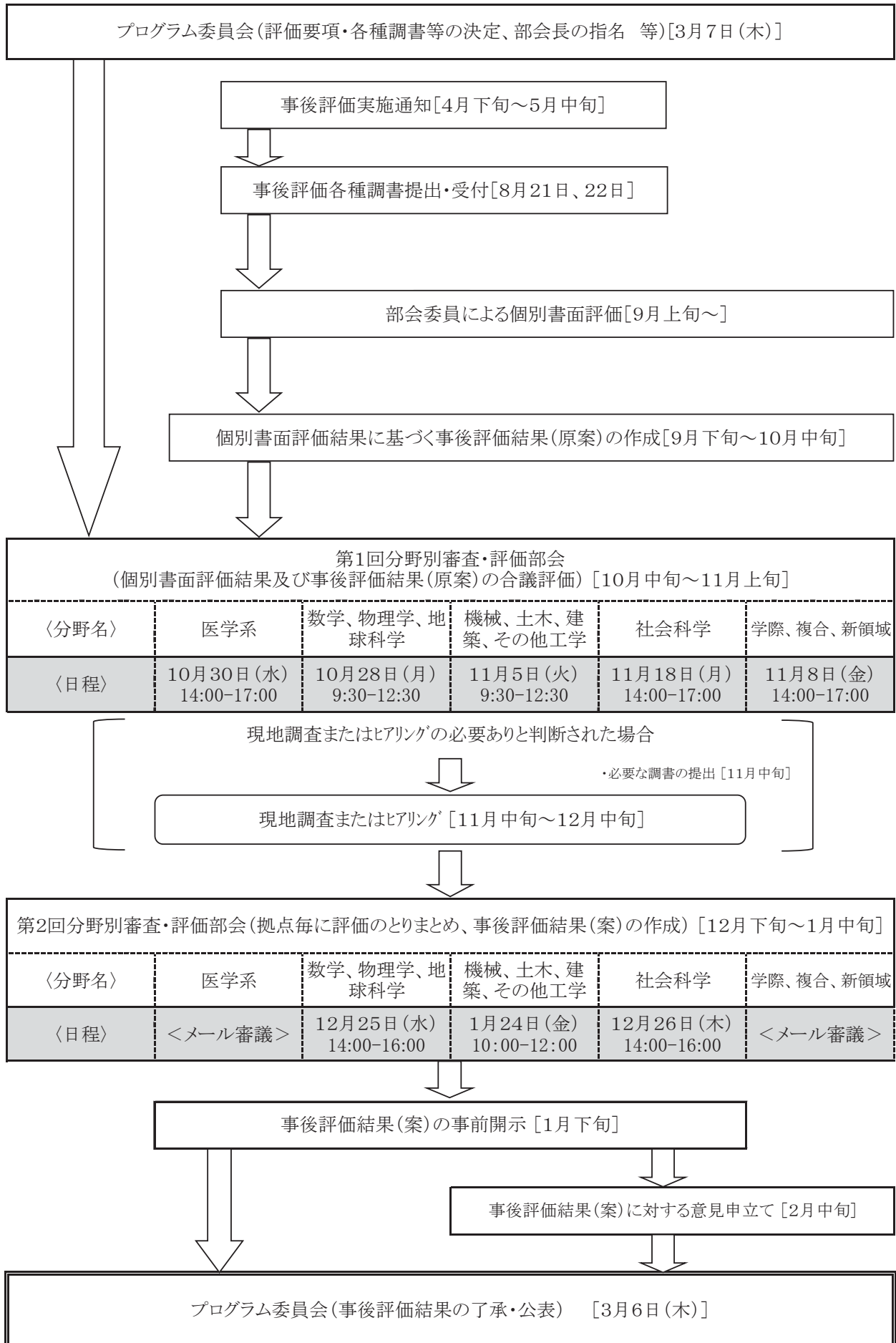
設定された目的はある程度達成された：1件

拠点番号	拠点プログラム名	機関名	中核となる専攻等名	拠点リーダー名	連携先機関
J09	持続性社会構築に向けた菌類きのこ資源活用	鳥取大学	連合農学研究科生物環境科学専攻	前川 二郎	モンゴル国立農業大学(モンゴル)、カセサート大学(タイ)

V. グローバルCOEプログラム 平成20年度採択拠点事後評価日程

5分野

[医学系][数学、物理学、地球科学][機械、土木、建築、その他工学][社会科学][学際、複合、新領域]



VI. グローバルCOEプログラム委員会等委員名簿

平成25年度グローバルCOEプログラム委員会委員名簿

(平成26年3月1日現在)

- | | | |
|---|-------|------------------------------------|
| ○ | 安西祐一郎 | 独立行政法人日本学術振興会理事長 |
| | 勝木元也 | 独立行政法人日本学術振興会
学術システム研究センター 副所長 |
| | 河田悌一 | 日本私立学校振興・共済事業団理事長 |
| | 草間朋子 | 東京医療保健大学副学長 |
| | 佐々木毅 | 公益社団法人国土緑化推進機構理事長 |
| | 佐々木雄太 | 名古屋経済大学学長 |
| | 白井克彦 | 放送大学学園理事長 |
| | 鈴木厚人 | 大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構長 |
| | 鈴木基之 | 東京大学名誉教授 |
| | 鈴木興太郎 | 早稲田大学政治経済学術院特任教授 |
| | 立本成文 | 大学共同利用機関法人人間文化研究機構
総合地球環境学研究所顧問 |
| | 田中隆治 | 星薬科大学学長 |
| | 田中英彦 | 情報セキュリティ大学院大学学長 |
| | 玉尾皓平 | 独立行政法人理化学研究所顧問 |
| | 知野恵子 | 読売新聞東京本社編集局編集委員 |
| | 戸張規子 | 慶應義塾大学名誉教授 |
| | 鳥居泰彦 | 慶應義塾学事顧問 |
| | 中島尚正 | 学校法人海陽学園海陽中等教育学校長 |
| | 納谷廣美 | 公益財団法人大学基準協会会長 |
| | 野上智行 | 独立行政法人大学評価・学位授与機構長 |
| ◎ | 野依良治 | 独立行政法人理化学研究所理事長 |
| | 濱田純一 | 東京大学総長 |
| | 福山秀敏 | 東京理科大学総合研究機構長 |
| | 松本紘 | 京都大学総長 |

(計24名)

◎印は、委員長を示す

○印は、副委員長を示す

グローバルCOEプログラム委員会
分野別審査・評価部会委員名簿（医学系）

（平成25年10月1日現在）

（分属委員）

◎ 金澤一郎 国際医療福祉大学大学院長

（専門委員）

飯塚一 旭川医科大学医学部教授

江崎太一 東京女子医科大学医学部主任教授

加藤進昌 昭和大学大学院保健医療学研究科教授

北村幸彦 塩野義製薬株式会社医薬研究センター顧問

木下茂 京都府立医科大学大学院医学研究科教授

清原裕 九州大学大学院医学研究院教授

齋藤英彦 国立病院機構名古屋医療センター名誉院長

佐々木成 東京医科歯科大学医歯学総合研究科教授

下遠野邦忠 独立行政法人国立国際医療研究センター肝炎・免疫研究センター
特任部長

高見博 伊藤病院学術顧問

滝川正春 岡山大学大学院医歯薬学総合研究科教授

○ 谷口直之 独立行政法人理化学研究所グローバル研究クラスター
理研-マックスプランク連携研究センターグループディレクター

千葉勉 京都大学大学院医学研究科教授

野嶋佐由美 高知県立大学看護学部教授

羽田明 千葉大学大学院医学研究院教授

東田陽博 金沢大学子どもこころの発達研究センター特任教授

本間さと 北海道大学大学院医学研究科特任教授

松本昌泰 広島大学大学院医歯薬保健学研究院教授

村松喬 名古屋大学名誉教授

吉田光昭 公益財団法人がん研究会がん化学療法センター理事、所長

渡邊誠 東北福祉大学総合福祉学部教授

（計22名）

◎印は、部会長を示す

○印は、副部会長を示す

グローバルCOEプログラム委員会
分野別審査・評価部会委員名簿（数学、物理学、地球科学）
（平成25年10月1日現在）

（分属委員）

- ◎ 福山秀敏 東京理科大学副学長、総合研究機構長
○ 鈴木厚人 大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構長

（専門委員）

- 秋光 純 青山学院大学大学院理工学研究科教授
大阿久 俊 則 東京女子大学現代教養学部教授
大野 英 男 東北大学電気通信研究所長、教授
小谷 元 子 東北大学原子分子材料科学高等研究機構長、大学院理学研究科教授
後藤 四 郎 明治大学理工学部教授
佐藤 英 行 首都大学東京名誉教授、理工学研究科客員教授
平 朝 彦 独立行政法人海洋研究開発機構理事長
武岡 英 隆 愛媛大学沿岸環境科学研究センター長、教授
武田 廣 神戸大学理事、副学長
土岐 博 大阪大学核物理研究センター名誉教授
中村 新 男 公益財団法人豊田理化学研究所フェロー
中村 泰 信 東京大学先端科学技術研究センター教授
中村 佳 正 京都大学大学院情報学研究科教授
福島 登志夫 大学共同利用機関法人自然科学研究機構国立天文台教授
藤川 和 男 理化学研究所仁科加速器研究センター客員研究員
前田 佐和子 元京都女子大学現代社会学部教授
八木 健 彦 愛媛大学地球深部ダイナミクス研究センター特命教授

（計19名）

◎印は、部会長を示す

○印は、副部会長を示す

グローバルCOEプログラム委員会
分野別審査・評価部会委員名簿（機械、土木、建築、その他工学）
（平成25年10月1日現在）

（分属委員）

◎ 中 島 尚 正 学校法人海陽学園海陽中等教育学校長

（専門委員）

有 信 睦 弘 東京大学監事

石 川 幹 子 中央大理工学部教授

井 上 孝太郎 独立行政法人科学技術振興機構上席フェロー

魚 本 健 人 独立行政法人土木研究所理事長

笠 木 伸 英 独立行政法人科学技術振興機構研究開発戦略センター
上席フェロー

岸 浪 建 史 室蘭工業大学監事

日下部 治 茨城工業高等専門学校長

小 林 敏 雄 一般財団法人日本自動車研究所顧問

白 鳥 正 樹 横浜国立大学安心・安全の科学研究教育センター客員教授

土 岐 憲 三 立命館大学衣笠総合研究機構教授

中 川 武 早稲田大学理工学術院教授

藤 本 元 同志社大学名誉教授

古 川 勇 二 職業能力開発総合大学校長

○ 三 木 千 壽 東京都市大学副学長

三 橋 博 三 東北大学名誉教授、大学院工学研究科非常勤講師

森 地 茂 政策研究大学院大学政策研究センター所長、特別教授

矢 川 元 基 公益財団法人原子力安全研究協会 理事長

（計18名）

◎印は、部会長を示す

○印は、副部会長を示す

グローバルCOEプログラム委員会
分野別審査・評価部会委員名簿（社会科学）

（平成25年10月1日現在）

（分属委員）

◎ 鈴村 興太郎 早稲田大学政治経済学術院特任教授

（専門委員）

伊丹 敬之 東京理科大学イノベーション研究科教授、研究科長

稲上 毅 東京大学名誉教授

浦田 秀次郎 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授

絵所 秀紀 法政大学経済学部教授

加護野 忠男 甲南大学学長直属特別客員教授

小林 良彰 慶應義塾大学法学部教授

斎藤 静樹 東京大学名誉教授

嶋津 格 千葉大学理事

鈴木 良隆 独立行政法人中小企業基盤整備機構特別参与

田中 明彦 独立行政法人国際協力機構理事長

根岸 哲 甲南大学法科大学院教授

藤田 昌久 甲南大学学長直属特別客員教授

藤原 正寛 武蔵野大学政治経済学部教授

本多 佑三 関西大学総合情報学部教授

真淵 勝 京都大学法学研究科教授

水野 紀子 東北大学大学院法学研究科教授

宮本 又郎 大阪大学名誉教授

○ 村松 岐夫 京都大学名誉教授

森 棟公夫 学校法人相山女学園理事長、相山女学園大学学長

薬師寺 公夫 立命館大学大学院法務研究科教授

（計21名）

◎印は、部会長を示す

○印は、副部会長を示す

グローバルCOEプログラム委員会
分野別審査・評価部会委員名簿（学際、複合、新領域）
（平成25年10月1日現在）

（分属委員）

- ◎ 立本 成文 大学共同利用機関法人人間文化研究機構総合地球環境学研究所顧問
○ 鈴木 基之 東京大学名誉教授

（専門委員）

- 今村 文彦 東北大学災害科学国際研究所教授
大園 成夫 東京大学名誉教授
岡田 光正 放送大学教養学部教授
加藤 剛 大学共同利用機関法人人間文化研究機構総合地球環境学研究所
客員教授
刈屋 武昭 明治大学グローバル・ビジネス研究科教授
岸 玲子 北海道大学環境健康科学研究教育センター特任教授
小池 勲夫 琉球大学監事
小舘 香椎子 独立行政法人科学技術振興機構男女共同参画主監
佐藤 俊輔 藍野大学医療保健学部教授
柴山 守 京都大学地域研究統合情報センター特任教授
武内 和彦 東京大学国際高等研究所サステイナビリティ学連携研究機構長、教授
田村 照子 文化学園大学大学院生活環境学研究科長、教授
津本 忠治 独立行政法人理化学研究所脳科学総合研究センター副センター長
野口 忠 中部大学中部高等学術研究所客員教授
深見 希代子 東京薬科大学生命科学部教授
藤田 博之 東京大学生産技術研究所教授
前田 久明 日本大学理工学部客員教授
森田 昌敏 愛媛大学農学部客員教授
安田 浩 東京電機大学未来科学部長
山村 研一 熊本大学生命資源研究・支援センター教授
和田 英太郎 京都大学名誉教授

（計23名）

◎印は、部会長を示す

○印は、副部会長を示す